

しかし、昨年10月に消費税及び地方消費税率が引き上げられた結果、下水道事業収益、農業集落排水事業収益、コミュニティ・プラント事業収益のいずれも営業収益の「仮受消費税及び地方消費税」の額が一昨年度比で合わせて512万円以上増えており、国の政策の反映ではあるが、結果として市民の負担を増やすことになっている。

以上のことから、本議案に反対する。

### 議案第57号 賛成討論

本決算では、純利益が前年度に比べて増加しており、良好な経営であることが伺える。

下水道施設の機械、電気設備、建物等の老朽化対策においても、持続可能な経営に資するため、長期的かつ計画的に更新等を実施し、安全性の向上とともに財源の平準化を図っていることが伺える。

以上のことから、本議案に賛成する。

## 決算以外の議案

(議案第58号)

### 令和2年度日高市一般会計 補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3億4千24万2千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ262億8千160万4千円とし、また、地方債の補正として、既定の地方債の限度額の変更をしたいと思いますのです。

歳入については、地方特例交付金について、交付額決定に伴い増額、地方交付税について、普通交付税の交付額決定に伴い増額、使用料及び手数料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための市民プール休場により減額、国庫支出金について、国庫負担金では生活困窮者自立支援事業の財源である「生活困窮者自立相談支援事業費等負担金」を減額、国庫補助金では住民基本台帳事務及び戸籍事務の財源として「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」を、リモート窓口推進事業の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地域地方創生臨時交付金」を、それぞれ増額、社会参加促進支援事業の財源である「地域生活支援事業費等補助金」を減額、生活困窮者自立支援事業の財源として「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を増額、障がい者福祉システム管理事務の財源として「障がい者総

合支援事業費補助金」を追加、地域子育て支援拠点運営事業、民間保育園等特別保育支援事業、高根児童室運営事業及び公立保育所保育運営事業の財源として「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援助交付金」を増額、民間保育園等特別保育支援事業及び公立保育所保育運営事業の財源として「保育対策総合支援事業費補助金」を追加、低所得者福祉援護事業の財源として「生活保護適正実施推進事業費補助金」を増額、小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業の財源である「要保護児童就学費補助金」及び「特別支援教育就学奨励費補助金」を減額、中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業の財源である「特別支援教育就学奨励費補助金」を減額、放課後子ども教室推進事業の財源である「放課後子ども教室補助金」を減額、文化体育館維持管理事業及び学校運営事務の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地域地方創生臨時交付金」を増額、県支出金について、社会参加促進支援事業の財源である「地域生活支援事業費等補助金」及び放課後子ども教室推進事業の財源である「放課後子ども教室補助金」

を減額、繰入金については、特別会計繰入金では令和元年度決算に基づく精算により、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計からの繰入金を増額、基金繰入金では今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を減額し、東京2020オリンピックピック関係事務の財源である「ふるさと自慢のまちづくり繰入金」、総合戦略推進事務の財源である「活力あるまちづくり繰入金」並びに環境美化推進事業及びスポーツ大会開催事業の財源である「高麗郷遠足の聖地プロジェクト分繰入金」を減額、繰越金については、令和元年度決算に基づく繰越金の確定により増額、諸収入について、東京2020オリンピック関係事務の財源であった「オリンピック自治体向けチケット売上金」を減額、令和元年度決算に基づく精算により、埼玉西部消防組合及び広域飯能斎場組合からの負担金返還金を増額、市債について、河川・水路整備事業の財源として「河川債」を増額し、発行可能額が決定した「臨時財政対策債」を増額したいというものです。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止等となった事業である総務費の「友好都市交流推進事業、平和啓発事業、総合戦略推進事務及び東京2020オリンピック関係事務」、民生費の「社会参加促進支援事業及び介護保険特別会計繰出事務」、衛生費の「環境美化推進事業」、商工費の「観光活性化事業及び日高市民まつり開催事業」並びに教育費の「学校サポート事業、中学生海外派遣事業、小学校維持管理事業、小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業、中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業、ひまわり探検隊事業、放課後子ども教室推進事業、公民館体育祭開催事業、スポーツ大会開催事業及び市民プール維持管理事業」の費用を減額、新型コロナウイルス感染症対策関連として、総務費のうち、総務管理費では、リモート窓口推進事業で、新たにタブレット端末を利用して出張所と市役所8課の窓口を結びリモート窓口の導入及び実施に係る費用を追加、民生費のうち、児童福祉費では、地域子育て支援拠点運営事業、民間保育園等特別保育支援事業、高根児童室運営事業及び公立保育所保育運営事業で、